

宇宙戦略基金実施方針（経済産業省計上分） 第三期技術開発テーマ（案）について

2026年2月24日

経済産業省製造産業局

産業構造審議会製造産業分科会宇宙産業小委員会等の開催状況

2025年8月8日 産業構造審議会宇宙産業小委員会（第5回）

- 宇宙産業基盤の強化に向けて

2026年1月21日 宇宙政策委員会

- 令和8年度宇宙関係予算案等について
- 宇宙戦略基金の進捗状況等について

2026年1月30日 産業構造審議会宇宙産業小委員会（第6回）

- 宇宙戦略基金実施方針（経済産業省計上分）（案）について
- 民間のイノベーション力を最大限に生かした宇宙産業政策のあり方について

2026年2月24日 宇宙政策委員会

- 宇宙技術戦略のローリングについて
- 宇宙戦略基金第3期基本方針・実施方針について
- 日本成長戦略本部 航空・宇宙WGについて

産業構造審議会製造産業分科会宇宙産業小委員会における議論を踏まえた対応等について

【開催経緯】

令和7年8月8日 宇宙産業基盤の強化に向けて
 令和8年1月30日 宇宙戦略基金実施方針（経済産業省計上分）（案）について

- 小委員会でもいただいたご意見・ご指摘については、以下のとおりテーマ設定や実施方針案への反映を行った。

	ご意見・ご指摘	実施方針案等への対応
総論	<ul style="list-style-type: none"> 各技術開発テーマについて、技術優位、競争優位のどちらを優先して評価するのか明確化する必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「技術開発実施体制」、「審査・評価の観点」において、早期事業化を目指した事業においては社会実装や事業化に向けてのサプライヤーとの連携体制や事業計画を有していることを求める等、経済産業省として重視するポイントを具体的に示している。
輸送	<p><民間ロケット打上げ実証加速化></p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省のSBIR事業も進めている中、さらに民間ロケットの事業化加速に取り組む正当性・合理性については明確化が必要。 1事業者あたりの実証回数は実施方針では固定せず、審査会での検討を経て実証回数を適切に分配すべき。 単に複数回打上げて終わりとならないよう、高頻度打上げに向けたキャパシティ拡大など予算が適切に使われるように工夫すべき。 <p><ロケット飛行運用の効率化・高機能化></p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上で稼働する地上局を置く選択肢についても、SSA能力獲得やロケット飛行運用の効率化・高機能化の観点も踏まえ、検討する必要がある。 宇宙活動法の許可取得にあたり、事務手続きの煩雑さ等の事業者への障壁が存在。年間30件の申請を処理できるように、解析の短縮、審査の短縮を目指した取組を進めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 「背景・目的」において、技術開発の後の民間ロケットの事業化初期段階、依然として打上げ失敗の可能性が一定程度の高さで存在しており、民間ベースでは、成功実績の積み重ねが困難であること等、本技術開発テーマの意義を明確化している。 実施方針上は、「複数回（最大6回）」として上限回数のみを示すこととし、その範囲において、提案事業者が、市場ニーズに応じた打上げサービスの目標を設定した上で計画した開発・実証等の提案を受け付け、審査することとしている。 「技術開発実施体制」において、競争力のある打上げサービスの社会実装に向け、高頻度打上げに向けた事業基盤構築や販路拡大等を含む持続的な事業計画と、それを実現できる体制を有している事業者を評価することとしている。 「技術開発実施内容」において、文部科学省の技術開発テーマにおいて実施予定であることを明記した。今後、文科省、JAXAとも密に情報連携を進めていく。 解析期間を大幅に短縮する技術開発を進めるとともに、「技術開発実施体制」において、公共の安全確保に係る打上げ計画の効率的な作成に資する技術開発成果の獲得に向けて、必要な体制を構築することを求めることとしている。

産業構造審議会製造産業分科会宇宙産業小委員会における議論を踏まえた対応等について

(前ページの続き)

- 小委員会でいただいたご意見・ご指摘については、以下のとおりテーマ設定や実施方針案への反映を行った。

	ご意見・ご指摘	実施方針案等への対応
衛星	<p><宇宙交通管理を見据えた自律性確保に資する事業化加速></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ STMやSDAの自律性確保に向けてはSSAカタログを所有していることが重要。 ✓ 事業終了時の社会実装を目標とするにあたり、一事業者のみでは対応できない国際調整等への支援も検討すべき。 ✓ 将来のルールを見据えた開発は事業者の開発コスト削減につながるため、早期のルール形成が必要。 ✓ (c) は、本来より限定されたサイバーセキュリティを取り扱うように見えないよう、項目名を工夫すべき。 <p><デジタル技術を前提とした衛星開発・製造プロセスの刷新及び機能高度化の技術開発・実証></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 十分な知見を有している者が参画し、得られた成果を実際の競争力強化まで繋げる意思のある事業者を後押しできるような工夫をすべき。 <p><宇宙実証機会の拡大に資する衛星を活用した軌道上実証の低コスト・高頻度化技術の開発実証></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 軌道上実証サービスを展開する事業者は、自社のコンステレーション事業等を有している場合が多いため、どのように事業を実現していくのか、運用の仕方の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「技術開発実施内容」において、SSAカタログの所有を実現する技術開発の実施を盛り込むとともに、アプリケーション技術の開発にあたっては、本テーマで開発するSSAカタログ等のデータの活用に関する記載を盛り込んでいる。 ➢ 「技術開発実施体制」において、ルール形成に係る国際議論への参加を含む、国際標準化に向けた具体的な計画の作成が可能な体制を求めている。経産省としても採択事業者と連携をしていく。 ➢ 項目名を「衛星運用を支えるサイバーセキュリティに係る基盤の開発・実証」とし、目標設定においても宇宙産業のサプライチェーン全体における取組であることを明示。 ➢ 「背景・目的」において、これまでの個別ミッションで培った技術的蓄積や、JAXAを中心に進めてきたデジタル技術活用や衛星の開発・製造プロセスの刷新に向けた検討を強みとして生かす重要性を強調し、「技術開発実施体制」で求める知見・技術のイメージを補強している。また、社会実装まで後押しし切るために、(A)の委託事業に参画する衛星メーカーについて、(B)の補助事業への提案を必須としている。 ➢ 「技術開発実施体制」において、本技術開発支援終了後も継続的に軌道上実証サービス事業を行うための事業計画と、それを実現できる体制を有することを求めている。

宇宙産業政策を通じて目指すべき姿の方向性

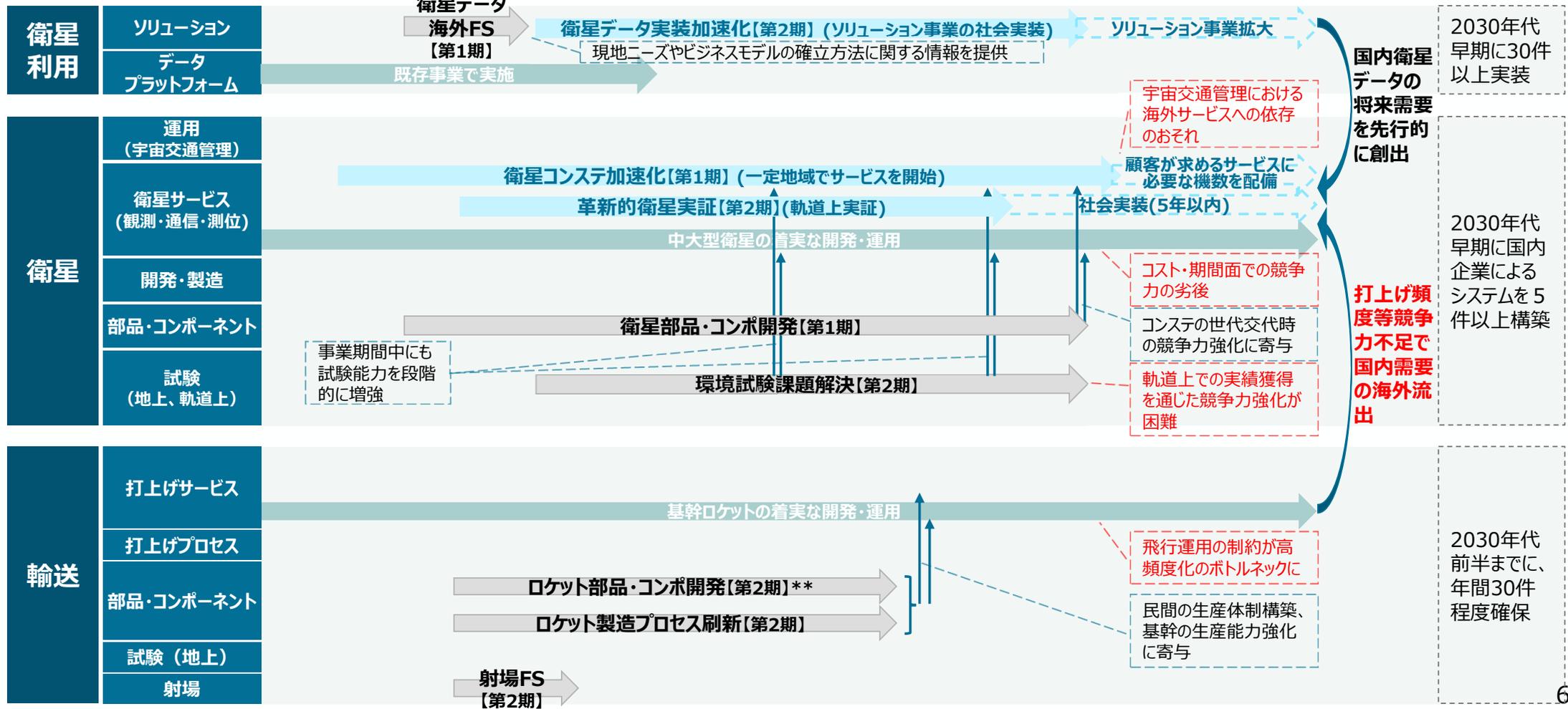
1. 国民の生活や産業、安全保障に不可欠になりつつあり、一定規模の市場が見込まれる、地球周回衛星によるサービス体系のバリューチェーンを確立することに優先的に取り組む。これにより、我が国産業の収益基盤を構築し、さらなる宇宙利用拡大の原資としていく。

	2030年代前半	KPI	2040年頃(目指すべき姿)
衛星利用 (データ)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルにサービス展開する事業者を政策的に重要な分野（都市開発・インフラ、エネルギー・資源、防災・災害対応、安全保障、カーボンクレジット等）で創出 	<p>2030年代早期までに、通信・衛星データ利用サービスを国内外で30件以上社会実装</p>	<ul style="list-style-type: none"> サービスのスケールアップを進め、社会課題の解決に貢献するとともに、地理空間情報の自律性を確保 国内ロケット、衛星事業者の需要拡大を牽引
衛星	<ul style="list-style-type: none"> 国内需要を満たす機能・規模の衛星コンステレーションを構築し、国内外にサービスを展開 中大型衛星含め、ニーズ変化に迅速に対応可能な産業基盤を構築 	<p>2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム性の高い付加価値を持続的に産み出す衛星システム（中大型、コンステレーション等の組合せ）の構築、持続的価値向上 アジア等海外の衛星システム構築も担う
輸送	<ul style="list-style-type: none"> 国内における衛星の宇宙輸送需要を自給可能な輸送能力を、事業者の持続的な成長が可能な形で確保 	<p>2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 輸送能力を拡大し、増加する国内需要、海外からの衛星の打上げ需要も獲得 新たな輸送サービス技術のイノベーションを継続的に創出

産業バリューチェーン確立に向けた戦略的対応（第1～2期）

2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 ...

KPI



*水色: KPIに直結する事業。灰色: 部品供給・事業環境整備などKPIに間接的に資する事業。淡色: 基金以外の取組。 **統合航法装置開発・固体モータ材料量産化はニーズ・開発期間を鑑み第1期で早期着手。

① 民間ロケットの早期事業化に向けて加速すべき事項

1. 打上げ海外依存による経済的損失を避け、我が国宇宙産業の持続的発展を可能とする観点から国として必要なインフラである民間ロケットの早期事業化を後押ししていくべきではないか。

【現状】 民間事業者の着実な技術獲得

SBIRフェーズ3（文科省）が後押しする技術開発

2023～2027年度の期間、国際競争力を持ったロケットの開発・飛行実証を支援。ステージゲート審査を経て、3社が着実に技術開発を進展。



インターステラテクノロジズ



スペースワン



将来宇宙輸送システム

民間事業者自身による技術開発

上記3社の他にも様々な民間事業者がロケットの開発を推進。

実証試験を成功させる事業者も登場しつつある。



本田技術研究所

出所： 各社HP

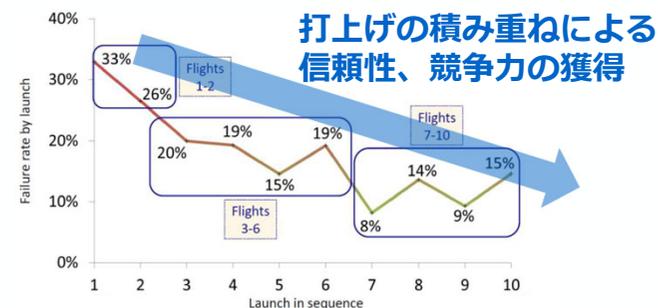
【今後】 成功実績を積み重ね早期事業化へ

複数回の打上げ実証の後押し

商業顧客獲得が困難な民間ロケットの実証フェーズにおける打上げを継続的かつ迅速に行い、信頼ある競争力の高いロケットの早期確立を可能とする支援が必要ではないか。

打上げプロセスのボトルネックの解消

上記の打上げ実証およびその後の事業を支えるために、打上げプロセス（燃焼試験、飛行解析、飛行追跡等）を基幹ロケットの打上げ高頻度化にも資する形で民間ロケットが活用可能なように高度化すべきではないか。



②衛星の開発基盤構築に向けて加速すべき事項

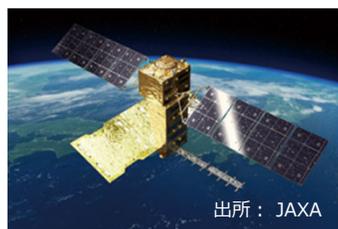
1. 中大型衛星と衛星コンステレーションの組合せによって価値が増大する中、これまでコンステレーション事業の早期実現に向け、コンステレーション構築そのものや試験課題解決等に着手。
2. 今後、日本の衛星システムがニーズ変化に柔軟かつ迅速に対応し持続的に成長を遂げるには、中大型衛星含めた衛星システム全体の競争力強化に資する開発基盤の獲得を目指すことが重要。

【現状】個別ミッションの技術的実績の蓄積

政府プロジェクトで培った信頼の高い衛星開発能力

日本の宇宙産業には、これまでの政府プロジェクトで、特定のミッションに最適化した高い品質（取得データの質、機器・システムの信頼性等）を実現してきた高い開発能力を有している。

一方で、開発コスト・工数等の観点での競争力が課題。



ALOS-4

出所：JAXA



ASNALO-2

出所：NEC

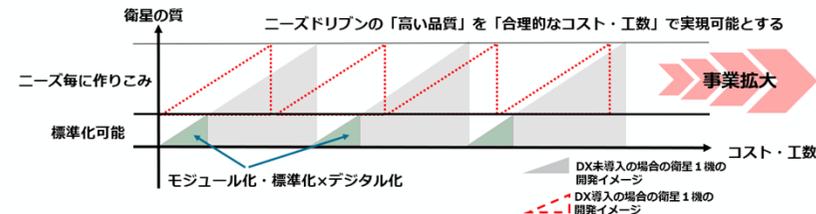
【今後】競争力のある衛星開発基盤の獲得

ニーズ変化に追従可能な衛星開発を実現するDX

ニーズ変化の中でも「高い品質」を「合理的なコスト・工数」で実現できるよう、事業者内および複数事業者間でのアーキテクチャ、プロセス、インターフェースの標準化等を進めた上で、各事業者の競争力ある開発手法の確立・検証の後押しが必要ではないか。

民生品や新技術の積極活用を可能とする試験技術獲得

地上試験の課題解決を推進するとともに、軌道上での実証実績の獲得を容易化することが必要ではないか。



③宇宙交通管理の自律性確保に向けて加速すべき事項

1. 米国のTraCSSの予算削減をめぐる議論や、欧州委員会によるEU宇宙法案の提出など、STMの実現に向けたSSAに関する議論が活発化。日本では、城内内閣府特命担当大臣が、本年6月に国連宇宙空間平和利用委員会において、宇宙デブリ対策に対してルールメイキングの議論に主導的に取り組む方針を表明。
2. 衛星の自律的かつ安全な運用の実現に向け、まずは国際的な議論の推進はもとより、国際連携の中で影響を持ち得るSSAデータ等の商用サービスの確立を後押ししていくことが重要。

【現状】国際的な議論の加速

米国におけるTraCSSをめぐる議論

本年6月米国政府はTraCSSに対する政府投資を停止する予算案を提出。米国宇宙軍や宇宙産業界からの反対が相次ぎ、上院歳出委員会により予算案は否決。



出所：米国宇宙商務局HP

欧州委によるEU宇宙法案の提出

本年6月に欧州委がSSAサービス利用の義務化等を盛り込んだ同法案を提出。
【参考：p.51】 今後、EU域内や議会との調整があるが、日本への影響も大きい法案であり、日EU間での対話も進めていく。



出所：European Commission

【今後】国際連携におけるレバレッジ創出

SSAにおける商用レベルのデータの確保・事業実装

日本は世界に劣らない優れた追跡技術・データ解析技術を有するが、大規模データの取得・処理、それを活用した実用的なプロダクトへの落とし込みが劣後。

国際連携の中で活用し得る我が国の強みを反映したSSAデータを一定規模取得する能力を持ち、そのデータを活かした商用サービス（衝突回避サービス等）を確立することが必要ではないか。

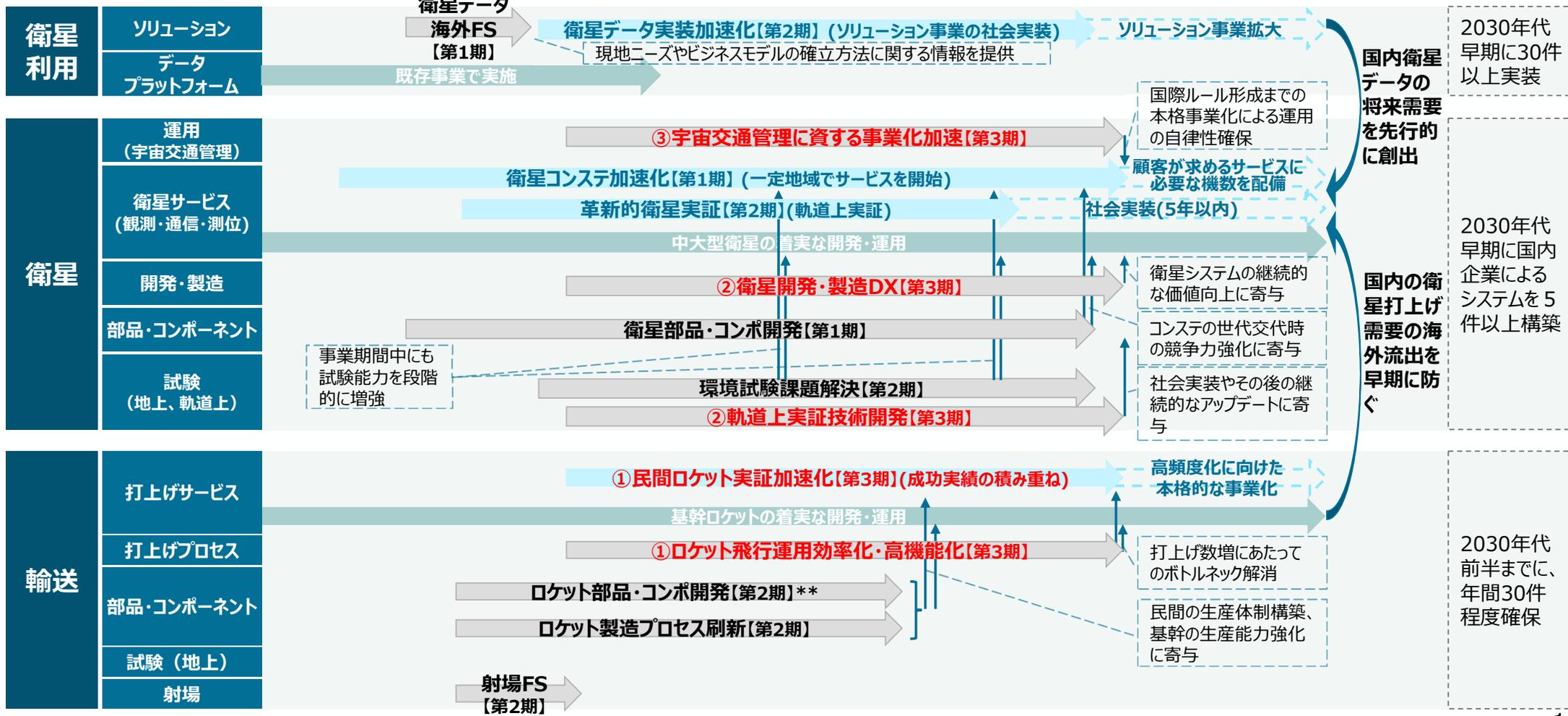
宇宙交通管理を見据えた衛星運用基盤の高度化

将来の衛星群の安全かつ効率的な運用（統合運行支援ツール）を見据え、運用設備のDX化や、運用手順の共通化等、高度な地上局運用技術を獲得することが必要ではないか。

産業バリューチェーン確立に向けた戦略的対応 (第1~3期)

2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 ...

KPI



新たに実施すべき技術開発テーマ 一覧

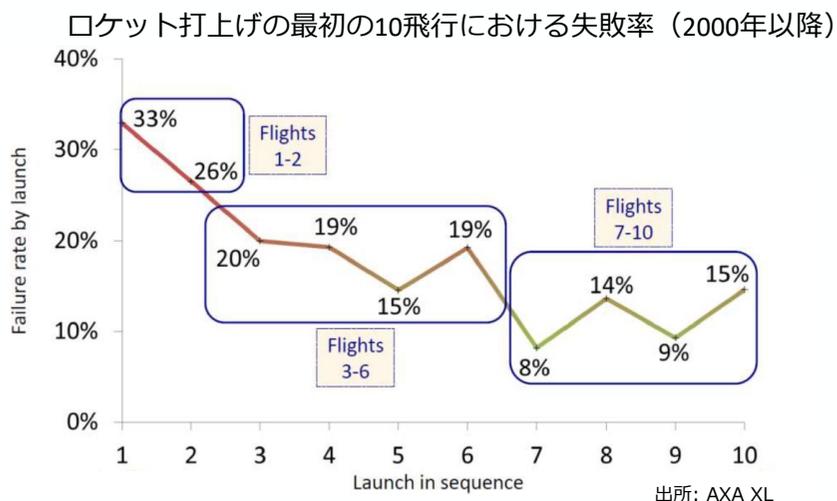
分野	技術開発テーマ名	支援総額 (最大)
輸送	① 1. 民間ロケット打上げ実証加速化	240億円程度
	2. ロケット飛行運用の効率化・高機能化	50億円程度
衛星	③ 3. 宇宙交通管理を見据えた自律性確保に資する事業化加速	150億円程度
	② 4. デジタル技術を前提とした衛星開発・製造プロセスの刷新及び機能高度化の技術開発・実証	230億円程度
	5. 宇宙実証機会の拡大に資する衛星を活用した軌道上実証の低コスト・高頻度化技術の開発実証	48億円程度

新たに実施すべき技術開発テーマ 概要（輸送）

1. 民間ロケット打上げ実証加速化

国際競争力のある輸送サービスの早期事業化に向け、事業化初期段階にある民間ロケットの複数回の打上げを通じた、打上げサービス拡充に向けたシステム機能や、信頼性向上に向けた設計・製造工程の改良といった開発・実証を行う。

支援総額（最大）：240億円
 採択予定件数：2件程度
 支援期間（最長）：5年
 SG評価：3年目又は打上げ実証の計画総数を二等分した前半最後の打上げ実証後のいずれか早い方

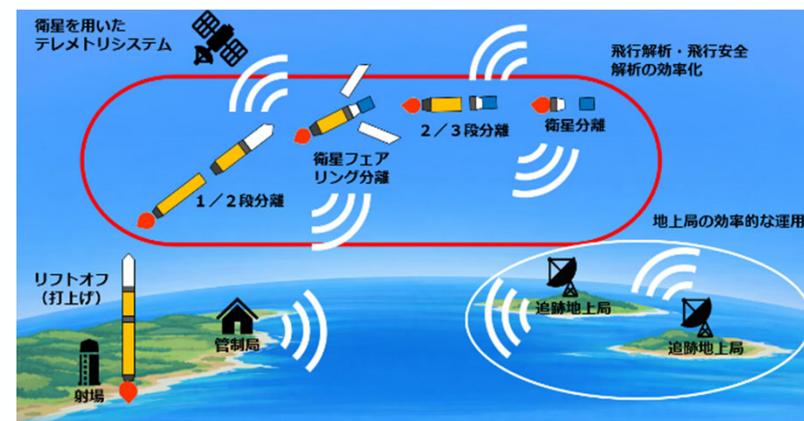


2. ロケット飛行運用の効率化・高機能化

ロケット打上げにおける飛行解析・飛行安全解析の効率化と、ロケット追跡の可能範囲拡大・低コスト化を通じ、ロケット飛行運用の効率化・高機能化を目指す。

支援総額（最大）：50億円
 採択予定件数：(A) 1件程度、(B) 2件程度
 支援期間（最長）：5年
 SG評価：2年目目途

ロケット飛行運用の効率化・高機能化に係る取組のイメージ



出所: Microsoft Copilotにより生成

新たに実施すべき技術開発テーマ 概要（衛星）

3. 宇宙交通管理を見据えた自律性確保に資する事業化加速

商用SSA（宇宙状況把握）データ基盤と、衛星統合運用基盤及び衛星運用を支えるサイバーセキュリティに係る基盤の開発・実装支援を通じ、STM（宇宙交通管理）を見据えた自律性の確保を目指す。

- 支援総額（最大）：150億円
- 採択予定件数：(A) 2件程度
(B) 1件程度
(C) 1件程度
- 支援期間（最長）：5年
- SG評価：3年目目途

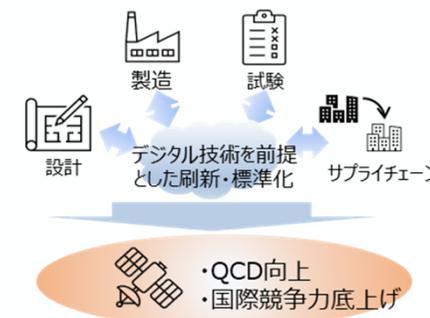


出所: Microsoft Copilotにより生成

4. デジタル技術を前提とした衛星開発・製造プロセスの刷新及び機能高度化の技術開発・実証

複数種の衛星間におけるアーキテクチャ・IF・モデルの標準化や、デジタル技術を活用した開発プロセスの標準化及び費用・工数低減に資する技術開発等を行い、衛星開発・製造プロセスの効率化に取り組む。

- 支援総額（最大）：230億円
- 採択予定件数：(A) 1件程度
(B) 2件程度
- 支援期間（最長）：5年
- SG評価：2年目目途



5. 宇宙実証機会の拡大に資する衛星を活用した軌道上実証の低コスト・高頻度化技術の開発実証

軌道上実証サービスの実証プロセスの効率化・迅速化に資する技術開発等を実施し、衛星による低コストかつ高頻度な軌道上サービスを実現する。

- 支援総額（最大）：48億円
- 採択予定件数：1件程度
- 支援期間（最長）：5年
- SG評価：2年目目途



出所: Microsoft Copilotにより生成